

豚熱経口ワクチン散布の評価結果等を踏まえた今後の対応方向（案）

令和3年2月
消費・安全局
動物衛生課

1 経口ワクチン散布の経過

- (1) 平成30年9月、我が国において26年ぶりに豚熱が発生し、野生いのししを介した豚熱ウイルスの拡散防止対策を講じる必要があることから、EU等における取組を参考に、我が国初めての取組として、平成31年3月から岐阜県及び愛知県の2県で経口ワクチンの散布を開始し、散布開始から2年が経過した。
- (2) 野生いのししにおける豚熱の新規発生は、平成30年度に2県、平成31年度に9県、令和元年度に12県、現在23都府県で確認されており、経口ワクチンについては散布開始～令和2年度末までに23都府県で約100万個を散布予定。

経口ワクチン散布県

*岐阜県、愛知県、三重県、福井県、長野県、富山県、石川県、滋賀県、静岡県、群馬県、埼玉県、茨城県、栃木県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、京都府、奈良県、千葉県、大阪府、和歌山県、兵庫県

2 野生いのししにおける豚熱対策の考え方

- (1) EUのガイドラインを参考に、令和2年12月までに約72万個を散布したところであり、特に散布初期から2年間が経過した岐阜県、愛知県においては、野生いのししにおける豚熱感染個体の確認数は減少しているが、全国的に見ると感染が拡大している。全国的な観点で感染拡大の防止を図るためには、野生いのししの豚熱浸潤状況を把握した上で対策を講じることが不可欠であり、サーベイランスの不足により浸潤状況が正確にできていない地域においてはサーベイランスを一層強化する必要がある。
- (2) 散布から2年が経過した岐阜県と愛知県においては、ともに令和2年6月には県内の抗体付与率は70～80%と高い値に達していたが、令和2年11月時点ではともに20%台まで低下している。群の抗体付与率については、一時的に向上しても新規に生まれた個体による感受性個体の供給により、低下することが見込まれること、月によって検査母数の変動があること等、測定時期による変動が激しいことから、長期的な分析が必要であり、一時的な値をもって効果及び有効性の評価結果とすることは困難である。また、EUと我が国では地形や森林面積が異なることから、EUで目安とされた抗体付与率が我が国にも有効かどうかは長期的な検証が必要であり、現時点で具体的な数値を収束への指標として提示することは極めて困難。経口ワクチンの効果及び有効性の検証については、抗体付与率だけでなく、感染個体数及び野生いのししの生息数等の指標を数値を総合的に勘案する必要がある。

- (3) 野生いのししでの豚熱まん延が全国的に拡大している状況を考慮すると、単に従来どおりの散布方法を継続した場合、今後も散布県が拡大する可能性が懸念されることから、サーベイランス強化及び捕獲強化の推進等と併せて、随時、経口ワクチンの効果的かつ効率的な散布時期、散布方法について検討していく必要がある。

3 来年度のイノシシ経口ワクチン対策について

(1) 散布時期について

令和2年6月に開催された第59回牛豚小委・第5回経口ワクチン合同会議における経口ワクチン効果の分析では、夏期散布を実施している地域と実施していない地域において、その後の抗体付与率の推移についてほとんど差は見られなかった。また、同年11月に開催された第65回牛豚小委・第6回経口ワクチン合同会議においても、幼獣の移行抗体消失時期や5ヵ月齢程度までワクチンを摂食できないことを踏まえ、より適切に幼獣に抗体を付与できる散布時期の検討について、提言があったことから、これまでに得られたデータを踏まえて、効果的かつ効率的に抗体付与を行うことが可能な散布時期として、令和3年度の経口ワクチン散布については前期及び後期散布といった年間2期散布の実施を検討。

(2) 前期散布について

時期は4月～6月を想定。前期散布は成体のいのししの未免疫（感受性）個体を免疫すること

を想定。当該時期においては、前年の出産期のピーク（5～6月）に生まれた個体が成体となり、ワクチンを摂食可能な個体が多数生息していることが見込まれるため、当該個体の生息が見込まれる地点への集中的な散布等による摂食機会の増加が重要。

(3) 後期散布について

時期は11月～3月を想定。後期散布は、出産期のピーク（5～6月）に生まれたいのしし

が移行抗体を消失し、ワクチンを摂取できるまで成長する時期であることから、これらの個体をターゲットとして免疫することを想定。また、娩出時期のずれが想定されることから、散布期間を長くとり摂食機会を増加することが重要。

(4) 散布地域について

これまでのサーベイランス結果を踏まえて、養豚農家への感染リスクが懸念される地域、散布拡大が懸念される豚熱陽性いのしし発生県とその周辺県の県境や山塊の連なり等がある地域、多くの感受性個体の生息が見込まれる地域、について、重点的な散布を検討。